

平成 29 年度経営計画

1. 業務環境

(1) 京都府の景気動向

京都府内の景気動向は、一部に改善の遅れもみられますが緩やかに回復基調を続けています。

製造業の生産活動は、アジア市場でのスマートフォンや自動車向けの電子部品・デバイスが好調を維持しており、全体としては回復傾向にあります。また非製造業についても、外国人観光客が引き続き増加傾向にあり、旅館・ホテル等観光関連がけん引役となり明るい兆しが見られます。一方、和装関連については依然として低水準の生産が続いています。

設備投資については様子見の状態が続いていましたが、企業収益の改善等を背景として、特に製造業を中心に維持更新・能力増強に加え研究開発機能強化を計画している企業も多く、投資マインド持ち直しへの期待も高まっています。設備投資と同様、足踏み状態が続く公共投資に関しても、政府の補正予算による押し上げ効果により下げ止まりが予測されています。

(2) 中小企業を取り巻く環境

海外では中国をはじめとするアジア経済の先行きや米国大統領就任による政策転換など、政治・経済動向の不確実性が高まっています。一方、国内に目を向けると、政府の各種政策などを背景に回復の動きが強まっていますが、原材料の上昇や人手不足など中小企業を取り巻く環境は依然として厳しい状況となっています。

2. 業務運営方針

このような状況のなかで、当協会は府内中小企業者等の事業維持・発展のため、行政機関、金融機関等関係機関と密接に連携し、オール京都体制によりこれまで以上に中小企業者等の目線に立った伴走支援を行い、地方創生・地域活性化に向けて貢献します。

また、中小企業者等にしっかりと寄り添い、課題や悩みを共有し、信頼関係を築きながら、企業のライフステージに応じた創業支援・経営支援・再生支援を行うなど、質の高い「金融と経営の総合支援サービス」を提供し、企業の事業維持・発展を力強く後押しします。

また、債権管理については、引続き効率的・効果的な取組みに努めます。

コンプライアンス及び危機管理態勢については一層の充実を図り、より信頼される保証協会を目指すとともに、働き甲斐のある職場環境作りと人材育成を進めます。

以上を踏まえ、平成 29 年度は次の事項を主要項目として取り組んで参ります。

(1) 金融と経営の総合支援サービスの推進

- ①地域金融機関を積極的に訪問し、金融機関と緊密に連携しながら、企業の課題解決のための金融支援・経営支援を提案します。
- ②創業セミナーや創業勉強会を実施するとともに、行政機関、金融機関等関係機関との連携を図るなど、創業者に寄り添った創業支援を強化します。
- ③事業承継問題を抱えている中小企業者等に中小企業診断士等の外部専門家を派遣し、事業承継支援の充実を図ります。
- ④条件変更先の返済正常化への取組みや経営の安定に支障が生じている企業の経営健全化への道筋をつける取組みなど、経営改善に向けた企業の経営支援を推進します。
- ⑤中小企業診断士等と連携した専門家派遣事業「京都バリューアップサポート」を活用した経営支援を推進します。
- ⑥保証後の継続的なフォローアップ、積極的な再生支援等の取組みにより中小企業者等の経営改善を支援します。
- ⑦京都府、京都市協調融資制度を保証推進の柱とし、政策保証や金融機関との提携保証の推進を図ります。

(2) 債権管理の合理化・効率化

- ①代位弁済後において、速やかな求償権先の実態把握に努め、回収可能性の早期見極めと適切な初動対応、進捗管理の徹底により、状況に応じた債権管理を行います。
- ②代位弁済後も事業継続しながら誠実に返済履行し、経営者が再生に強い意欲がある求償権先について、求償権消滅保証等により再生支援を推進します。
- ③管理事務停止や求償権整理を推進するなど、効率的かつ効果的な債権管理に努めます。

(3) コンプライアンス態勢の一層の推進とガバナンスの強化

- ① 公的機関として健全で透明性の高い業務を行うために、コンプライアンス態勢の推進・強化を図ります。
- ② 公平・平等・公正な審査を徹底し、反社会的勢力等の関与案件については、関係機関と緊密な連携を図り徹底排除します。
- ③ 内部統制システムの充実・強化を図り、適正な業務運営を確保します。

3. 保証承諾等の見通し

平成 29 年度の保証承諾等の主要業務数値（見通し）は、以下の通りです。

項 目	金 額	前年度計画比
保 証 承 諾	1, 8 0 0 億円	8 5. 7 %
保証債務残高	6, 6 0 0 億円	9 1. 7 %
代 位 弁 済	1 7 0 億円	8 5. 0 %
回 収	3 4 億円	9 1. 9 %